



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 北海道電力株式会社
コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 磯野 高史

TEL 011- 251- 1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	273,469	6.3	27,118	19.1	22,703	18.7	17,481	27.6
2021年3月期第2四半期	257,284	8.2	33,511	130.8	27,937	207.1	24,146	204.5

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 16,820百万円 (34.9%) 2021年3月期第2四半期 25,837百万円 (204.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	81.71	
2021年3月期第2四半期	114.07	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。

なお、対前年同四半期増減率および2021年3月期第2四半期実績については、当該変更を遡及適用した後の数値にしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,002,776	302,161	14.5
2021年3月期	2,001,650	289,733	13.8

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 289,484百万円 2021年3月期 277,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		15.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	633,000	8.2	20,000	62.8	11,000	73.3	9,000	75.1	36.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2021年10月28日)公表いたしました「2021年度第2四半期(4～9月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」およびP.5「2021年度 連結業績予想の修正概要」ならびに「業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。

なお、対前期増減率は、2021年3月期の売上高を当該変更を適用したものと仮定して算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	215,291,912 株	2021年3月期	215,291,912 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,975,325 株	2021年3月期	9,971,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	205,318,360 株	2021年3月期2Q	205,501,417 株

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期2Q 327,000株、2021年3月期 - 株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期2Q 109,000株、2021年3月期2Q - 株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2021年10月28日)公表いたしました「2021年度第2四半期(4~9月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」およびP.5「2021年度 連結業績予想の修正概要」ならびに「業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2022年3月期	—	1,500,000.00			
2022年3月期(予想)			—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無